

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年3月22日)

受験番号

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、文言等を一部省略している場合があります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を
() 内に記入してください。

問1 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは一般区域貨物自動車運送事業、一般路線貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業をいう。

()

問2 (欠格事由)

1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けることができない。

()

問3 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、変更する事項に関わらず、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問4 (運行管理者資格者証の返納)

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは貨物自動車運送事業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

()

問5 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者に対し、国土交通省令で定める業務を行うため必要な権限を与えなければならない。

()

問6 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に利用させることができる。

()

問7 (許可の取消し等)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者に事業用自動車の使用の停止又は事業の停止を命じたときは、当該事業用自動車の道路運送車両法による自動車検査証を国土交通大臣に返納し、又は当該事業用自動車の同法による自動車登録番号標及びその封印を取り外した上、その自動車登録番号標について国土交通大臣の領置を受けるべきことを命ずることができる。

()

問8 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができるが、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃及び料金を変更することを命ずることはできない。

()

問9 (事業計画)

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号の事業計画には、事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員(「乗務員」という。)の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力を記載する必要はない。

()

問 1 0 (貨物の積載方法)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載し、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。

()

問 1 1 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。

()

問 1 2 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者等は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

()

問 1 3 (事業)

地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。

()

問 1 4 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は、前年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎事業年度の経過後100日以内に提出しなければならない。

()

問 1 5 (運賃及び料金の届出)

貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定 (変更) 届出書を提出しなければならない。

()

問 1 6 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

()

問 1 7 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者 (補助者) を選任することができる。

()

問 1 8 (整備管理者の研修)

貨物自動車運送事業者は、選任した整備管理者であって、最後に地方運輸局長が行う研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

()

問 1 9 (定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

()

問 2 0 (解雇の予告)

労働基準法上の使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも 30 日前にその予告をしなければならない。30 日前に予告をしない使用者は、30 日分以上の平均賃金を支払わなければならない。

()

問 2 1 (事業者等の責務)

事業者は、単に労働安全衛生法で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

()

問 2 2 (親事業者の遵守事項)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めてはならない。

()

問 2 3 (乗務等の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないが、休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時を記録しなければならない。

()

問 2 4 (運行管理者の講習)

一般貨物自動車運送事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日から5年後の日の属する年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

()

II. 次の25～28の問題の文章の指示に従って、質問に答えてください。

問25（認可）

次のうち、一般貨物自動車運送事業に関する次の申請のうち、国土交通大臣の認可を受けなければならないものとして誤っているものを1つ選び、（ ）内に記入してください。

- ア. 事業の休止及び廃止
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の譲渡し及び譲受け

（ ）

問26（過労運転の防止）

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に常時選任する者として認められないものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入してください。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 労働者派遣事業者から派遣された者
- ウ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者

（ ）

問27（届出）

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを1つ選び、（ ）内に記入してください。

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 法人であって、役員又は社員に変更があった場合

（ ）

問28（従業員に対する指導及び監督）

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認

定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転として正しいものには○を、そうでないものには×を（ ）内に記入してください。

ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者 ()

イ. 運転免許証の更新を行った者 ()

ウ. 高齢者（65才以上の者をいう。） ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年3月22日)

受験番号

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、文言等を一部省略している場合があります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を
() 内に記入してください。

問1 (定義) 【貨物自動車運送事業法】

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは一般区域貨物自動車運送事業、一般路線貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業をいう。

(第2条第1項) 一般貨物、特定貨物、貨物軽 (×)

問2 (欠格事由) 【貨物自動車運送事業法】

1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けることができない。

(第5条第1号) 1年→5年を経過しない者 (×)

問3 (事業計画) 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、変更する事項に関わらず、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(第9条第1項、第3項) 国土交通省令で定めるものを除き、認可が必要 (×)

問4 (運行管理者資格者証の返納) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは貨物自動車運送事業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

(第20条) (○)

問5 (運行管理者等の義務) 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者に対し、国土交通省令で定める業務を行うため必要な権限を与えなければならない。

(第22条第2項) (○)

問6 (名義の利用等の禁止) 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に利用させることができる。

(第27条) させてはならない (×)

問7 (許可の取消し等) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者に事業用自動車の使用の停止又は事業の停止を命じたときは、当該事業用自動車の道路運送車両法による自動車検査証を国土交通大臣に返納し、又は当該事業用自動車の同法による自動車登録番号標及びその封印を取り外した上、その自動車登録番号標について国土交通大臣の領置を受けるべきことを命ずることができる。

(第34条第1項) (○)

問8 (事業改善の命令) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができるが、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃及び料金を変更することを命ずることはできない。

(第26条第1項第1号、第5号) 当該運賃及び料金を変更することを命ずることができる。 (×)

問9 (事業計画) 【貨物自動車運送事業法施行規則】

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号の事業計画には、事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員(「乗務員」という。)の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力を記載する必要はない。

(第2条第1項第5号) 記載しなければならない。 (×)

問10 (貨物の積載方法) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載し、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。

(第5条) (○)

問11 (点呼等) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

貨物自動車運送事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。

(第7条第4項) (○)

問12 (運行指示書による指示等) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

(第9条の3第1項) 第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごと (×)

問13 (事業) 【貨物自動車運送事業法】

地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。

(第39条) (○)

問14 (事業報告書及び事業実績報告書) 【貨物自動車運送事業報告規則】

一般貨物自動車運送事業者は、前年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎事業年度の経過後100日以内に提出しなければならない。

(第2条第1項) 毎年7月10日までに提出しなければならない。(×)

問15 (運賃及び料金の届出) 【貨物自動車運送事業報告規則】

貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を提出しなければならない。

(第2条の2) (○)

問16 (有償運送) 【道路運送法】

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(第78条第1号及び第3号) (○)

問17 (運行管理者等の選任) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者は、公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。

(第18条第3項) 資格者証を有する者又は認定講習修了者 (×)

問18 (整備管理者の研修) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

貨物自動車運送事業者は、選任した整備管理者であって、最後に地方運輸局長が行う研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

(第3条の4第2号) (○)

問19 (定期点検整備) 【道路運送車両法】

自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

(第48条第1項第1号) (○)

問20 (解雇の予告) 【労働基準法】

労働基準法上の使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。

(第20条第1項) (○)

問21 (事業者等の責務) 【労働安全衛生法】

事業者は、単に労働安全衛生法で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

(第3条第1項) (○)

問22 (親事業者の遵守事項) 【下請代金支払遅延等防止法】

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めてはならない。

(第4条第1項第5号) (○)

問23 (乗務等の記録) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないが、休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時を記録しなければならない。

(第8条第1項第5項) (○)

問24 (運行管理者の講習) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日から5年後の日の属する年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

(第23条) 5年後の日の属する年度の末日→翌年度の末日 (×)

II. 次の25～28の問題の文章の指示に従って、質問に答えてください。

問25 (認可) 【貨物自動車運送事業法】

次のうち、一般貨物自動車運送事業に関する次の申請のうち、国土交通大臣の認可を受けなければならないものとして誤っているものを1つ選び、()内に記入してください。

- ア. 事業の休止及び廃止
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の譲渡し及び譲受け

(第30条) ア: 法32条により届出 (ア)

問26 (過労運転の防止) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に常時選任する者として認められないものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入してください。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 労働者派遣事業者から派遣された者
- ウ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者

(第3条第2項) (ア)

問27 (届出) 【貨物自動車運送事業法施行規則】

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを1つ選び、()内に記入してください。

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 法人であって、役員又は社員に変更があった場合

(第44条第1項) (ア)

問28 (従業員に対する指導及び監督) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転と

して正しいものには○を、そうでないものには×を（ ）内に記入してください。

(第10条第2項)

ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者 (○)

イ. 運転免許証の更新を行った者 (×)

ウ. 高齢者 (65才以上の者をいう。) (○)